

平成28年度第2回新潟市北区郷土博物館会議 説明資料
(平成29年3月22日午後3時～ 担当:北区総務課)

**北区役所新庁舎
基本構想策定に関する意見書**

《概要版》

**平成29年2月15日
北区役所新庁舎基本構想検討会議**

1 整備の基本方針⇒4本の柱

P1

次世代につながる庁舎

来庁される区民に
やさしい庁舎

防災拠点としての庁舎

区民全体のシンボル、区の
一体感の醸成に寄与する庁舎

2 新庁舎の機能

◆ 区民全体のシンボル、区の一休感の醸成に寄与する庁舎

交流機能

- ・ 地域間、多世代交流
- ⇒ 学生や子育て世代



施設連携機能

- ・ 施設をアーケード等でつなぐ
- ⇒ 利便性向上、相乗効果

北区役所

貸館機能

- ・ 夜間等の会議室や交流スペースの貸出
- ⇒ 団体のイベント開催で集客効果に期待！

情報発信・共有機能

- ・ 地域の歴史、魅力を発信
- ⇒ 地域間の相互理解

2 新庁舎の機能

◆防災拠点としての庁舎

災害対応機能

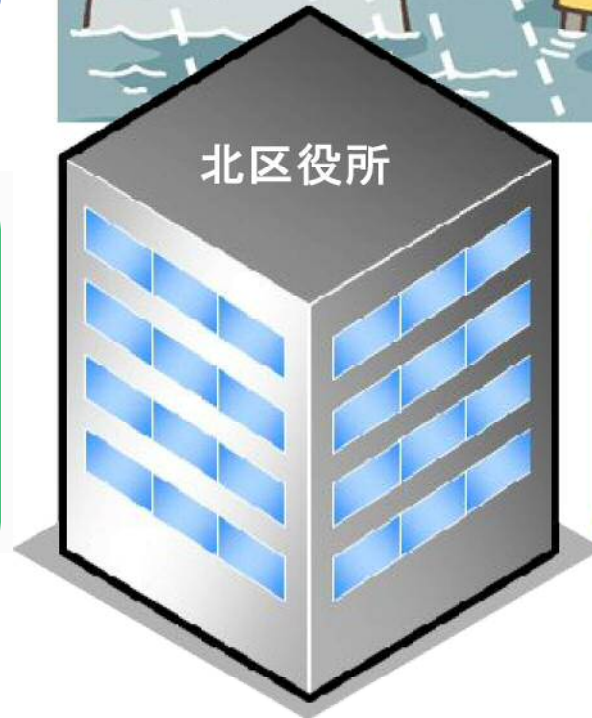
- ・ 災害時の情報収集
拠点備蓄倉庫
⇒災害対応に効果



水害対応機能

- ・ 非常用発電設備、電気室を上層階に設置
⇒水害時でも防災拠点の役割を果たす！

北区役所



耐震機能

- ・ 地震に対応した丈夫な建物
⇒安心安全な庁舎

2 新庁舎の機能

◆ 来庁される区民にやさしい庁舎

総合窓口機能

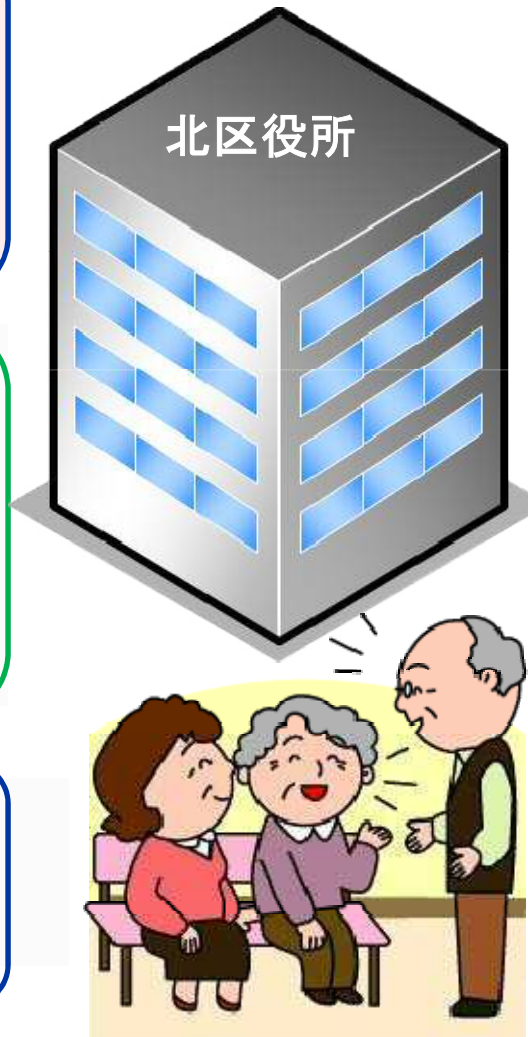
- ・案内人を置きワンストップで手続き
⇒ 利便性の向上

相談機能

- ・相談室の配置、カウンターに「ついたて」
⇒ プライバシーや個人情報保護に配慮

ユニバーサルデザイン

- ・すべての人が使いやすく



公共交通アクセス機能

- ・区役所を結節点に
⇒ 超高齢社会に対応

駐車場機能

- ・十分な駐車場確保
※車で来庁者85%

利便機能

- ・コンビニ、銀行ATM
- ・憩いのスペース
⇒ 利便性と区役所に来る機会が増える

2 新庁舎の機能

◆次世代につながる庁舎

プラットフォーム型 サービス提供機能

- ・整備エリア内の各公共施設の機能を連携
- ・区民との協働

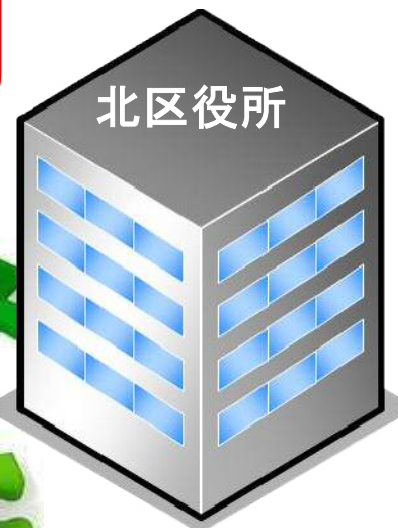
→相乗効果

⇒区民サービスの向上
様々な課題の解決へ



環境負荷低減 機能

- ・自然採光、通風設備
 - ・再生エネルギー
- ⇒地球環境にやさしい



フレキシブル な庁舎機能

- ・空間にゆとり
オープンフロア
- ⇒社会変化に柔軟に対応できる庁舎



3 多機能化・複合化の意見について

区分	内容
<p>新庁舎との多機能化複合化</p>	<p>○豊栄地区公民館は、新庁舎と複合化すること。 <主な委員意見> ・豊栄地区公民館は、平成29年で築40年となり、他の施設と比べ、建て替え時期が近くなっている。 ・新庁舎の交流機能が向上し、他にないオリジナリティの明確化と区の一体感の醸成につながる。 ・跡地の駐車場活用やロータリー整備など交通の安全性やアクセス性からも有効である。 ・区役所会議室の公民館利用者へ貸し出すことで、施設の有効利用と公共施設の総量削減につながる。</p> <p>○北区郷土博物館は、収蔵機能と展示機能を分離し、展示機能を新庁舎に移転すること。 <主な委員意見> ・当該施設は、市の類似施設の平均と比べ利用者一人当たりのコストが高く、利用者も少ない。管理運営面からも効率化が必要である。 ・当該施設は、将来にわたって郷土の歴史を伝える重要な施設である。区役所新庁舎に展示機能を移すことで、多くの来庁者に見てもらえる機会が増え、運営経費の削減につながる。また、地域の歴史を理解することで区の一体感の醸成にもつながる。 ・世代間交流を目的とした企画展示の開催など、ソフト事業の充実も併せて実施する必要がある。</p>
<p>現庁舎新館の活用</p>	<p>○葛塚コミュニティセンターは、現庁舎新館に移転すること。また、現施設は取り壊し土地の有効利用を図ること。 <主な委員意見> ・コミュニティセンターは、地域活動において必要不可欠なものであり、現庁舎新館に移転することで、「憩いの場」としての活用が期待できる。</p>
<p>機能連携</p>	<p>○北区文化会館、豊栄図書館、豊栄さわやか老人福祉センター、北区豊栄健康センターは、新庁舎と機能連携を図り、区民サービスと利便性の向上を図ること。</p>
<p>その他</p>	<p>○水道局北営業所の窓口機能は、ワンストップサービスの観点から新庁舎に移転することが望ましい。</p> <p>○北区社会福祉協議会は、これからの福祉サービス提供にとって必要不可欠であるため、東区や西区のように健康福祉課との一体的な窓口の配置が必要である。</p>

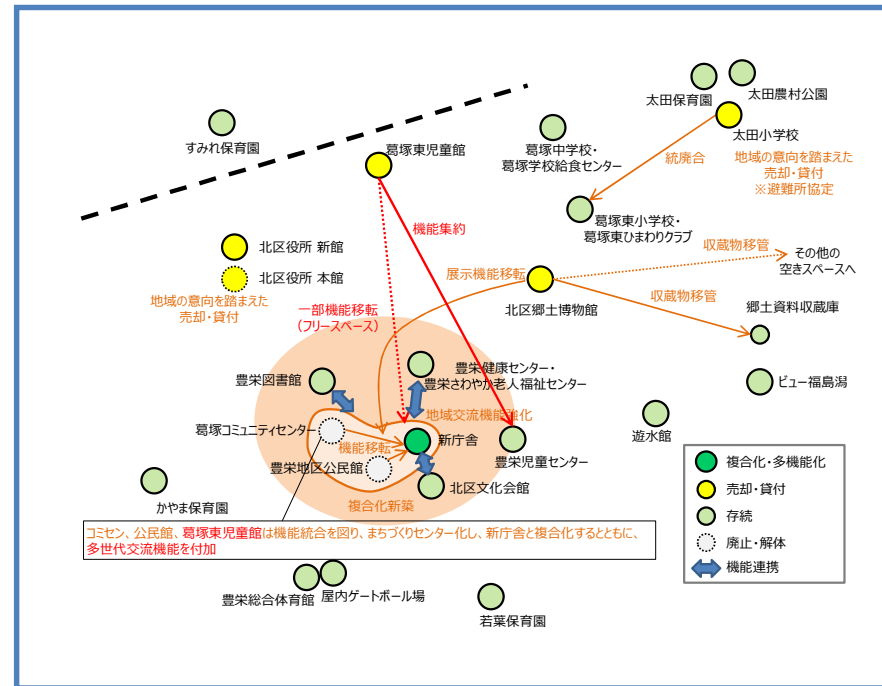
葛塚地域の公共施設のこれからを考えるワークショップ対策案（修正案）

■ 課題解決のためのコンセプトと対策案（修正案）

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。

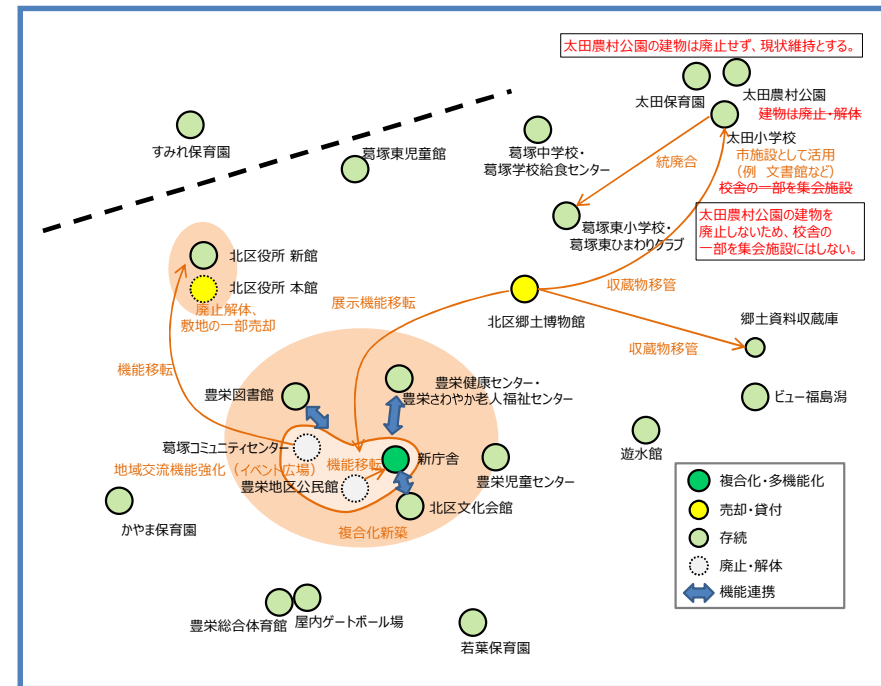
A 【修正】 新庁舎を中心としたコミュニティ拠点の形成（類似施設の集約）

- 類似施設を集約、多機能化・複合化し、利便性や使いやすさの向上を図る。
- 新庁舎に公民館、コミュニティセンターを「まちづくりセンター」として複合化して建設
- 多世代が一体となって集まる交流拠点を形成
- 太田小は民間活力を利用した活用



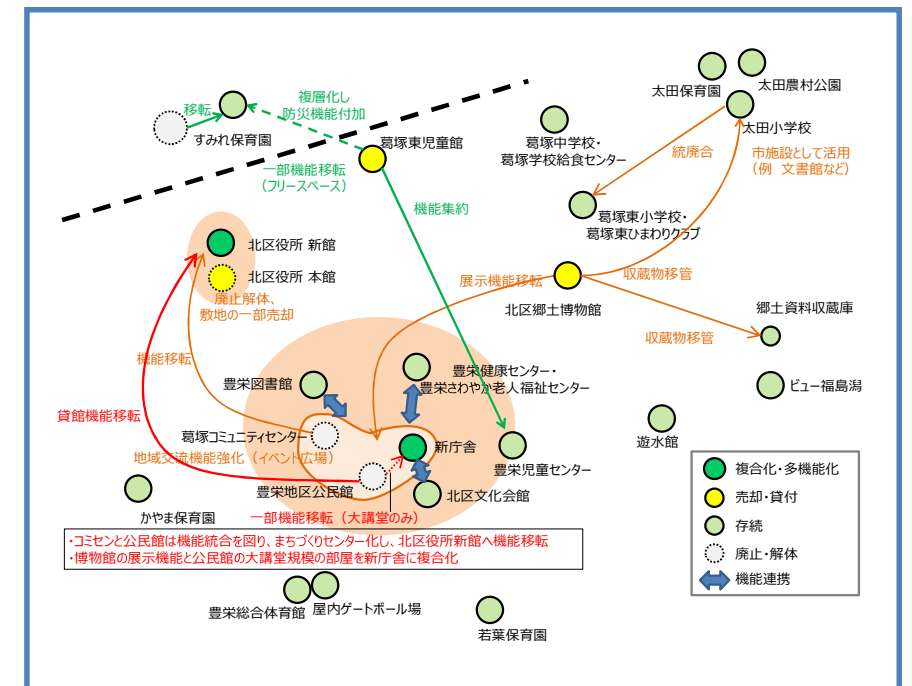
B 【修正】 中学校区の均衡ある発展 (新庁舎基本構想検討会議の意見を含む)

- 地域にまんべんなくコミュニティの拠点をつくる。
- 現区役所新館をコミュニティセンターに転用して有効活用を図る。
- 新庁舎に公民館を複合化して建設
- 太田小は市施設とし、一部に集会施設機能を移転



B 【修正 変形型】 中学校区の均衡ある発展 (修正C案のすみれ保育園（機能強化）を追加) (公民館の貸館機能を現区役所新館へ（大講堂は新庁舎へ）)

- 修正B案に、修正C案のすみれ保育園の機能強化を追加
- 新庁舎へは郷土博物館の展示機能と公民館の大講堂の機能を移転させ、地区公民館、コミュニティセンターの貸館機能はまちづくりセンターとして現区役所新館に移転するもの。
- 地域のコミュニティ拠点は現状より市街地、豊栄駅に近くなる。



案の概要

【特徴（長所）】

- ・行政サービス機能と地域活動を担う機能が新庁舎に効率よく集積される。
- ・新庁舎にフリースペースや若者、学生の学習スペースを設け、多世代交流を図る。
- ・まちづくりセンター機能と博物館の展示機能、子育て支援多目的スペース、高齢者・障がい者交流機能が新庁舎に複合化され、文化会館、図書館や健康センターとの連携により、一か所に多様なサービス機能を集約でき、相乗効果が期待できる。
- ・現区役所と太田小学校は地域意向を踏まえた売却・貸付により、民間活力による地域活性化を図る。（太田小は事業者との協定により避難所機能を確保）

【課題】

- ・複合化した新庁舎の規模が大きくなるため初期整備費はかさむ。
- ・コミセンと公民館を統合するため運用面で整理が必要。
- ・現区役所と太田小学校の廃止後の活用は地元意向に沿った事業者を探す必要がある。

案の概要

【特徴（長所）】

- ・現区役所新館にコミュニティセンターを移転し、フリースペースや若者、学生の学習スペースを設け、多世代交流を図る。
- ・公民館機能と博物館の展示機能が新庁舎に複合化され、文化会館、図書館や健康センターとの連携により、一か所に多様なサービス機能を集約でき、相乗効果が期待できる。
- ・太田小学校は文書館や博物館の収蔵機能を有する施設として引き続き市が保有。（避難所機能を確保）

【課題】

- ・現区役所新館をコミセンに転用するためのコストが生じる。
- ・コミュニティ拠点（コミセン機能と公民館機能）が新庁舎と現区役所新館に分かれる。貸館の使いにくさや管理面の課題が残る可能性あり。
- ・貸館業務の運用面での業務効率が悪くなる可能性がある。
- ・現区役所跡地の売却が一部分に限られ、現区役所新館を市が引き続き保有するため、その後の維持更新コストが生じる。
- ・太田小学校は廃止後も市所有となるため、地域全体の施設維持を行うためのコストが多額となる。

案の概要

【特徴（長所）】

- ・老朽化したすみれ保育園の環境改善を図る。（避難所機能を強化）
- ・現区役所新館は、まちづくりセンターに転用され、地域のコミュニティ拠点は現状よりも市街地、豊栄駅に近くなる。
- ・博物館の展示機能、公民館の大講堂の機能が新庁舎に複合化され、利用の向上が期待できる。
- ・太田小学校は文書館や博物館の収蔵機能を有する施設として引き続き市が保有し、一部に地域集会機能を設ける。（避難所機能を確保）

【課題】

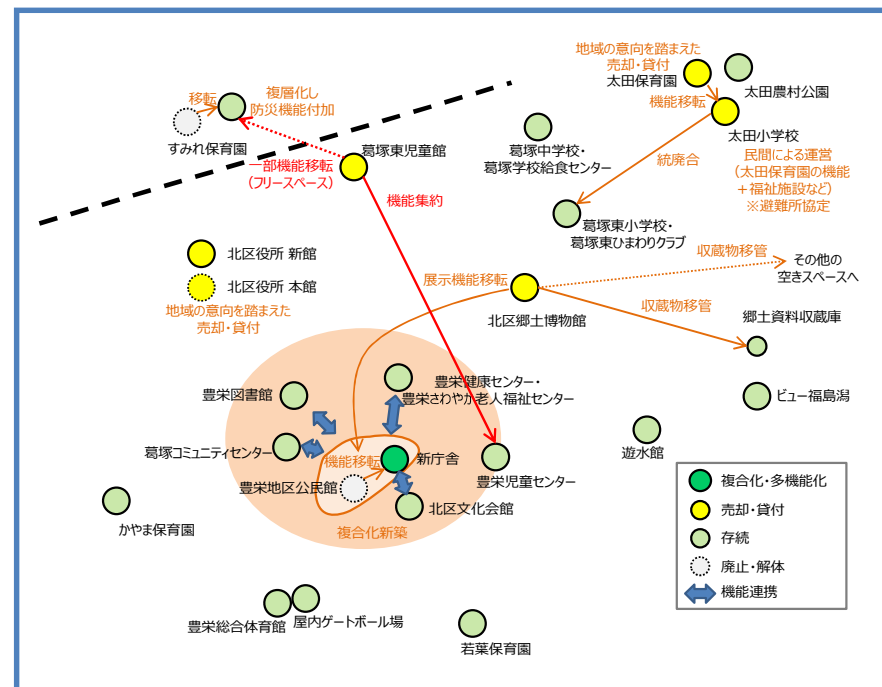
- ・区役所新館は既存施設を活用する形となるため、施設を新規整備するよりも更新時期が前に訪れる。
- ・区役所新館の大規模改修が必要となる。
- ・太田小学校は廃止後も市所有となるため、地域全体の施設維持を行うためのコストが多額となる。

■ 課題解決のためのコンセプトと対策案（たたき台）

※これらの案は、比較検討のためのものであり、実現を担保するものではありません。

【修正】子育て支援の充実による人口減少対策

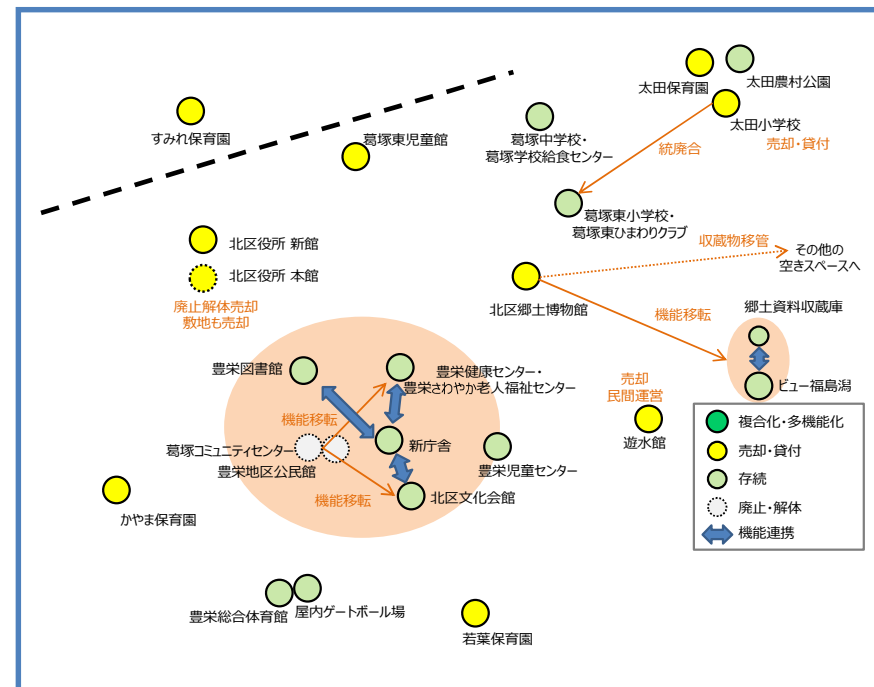
- 保育機能を充実させ、安心して子育てしやすい環境をつくり、若年代の定住を促す。
- すみれ保育園の環境改善（東児童館の一部機能移転）
- 新庁舎に公民館を複合化して建設
- 太田小は民間活力を利用した活用(保育園+福祉施設)
- 避難所機能を確保



物差案 ① 財政的効率化案

(行政コストの縮減と効率化を重視した案)
※ A～C案との比較検討のための仮案です。

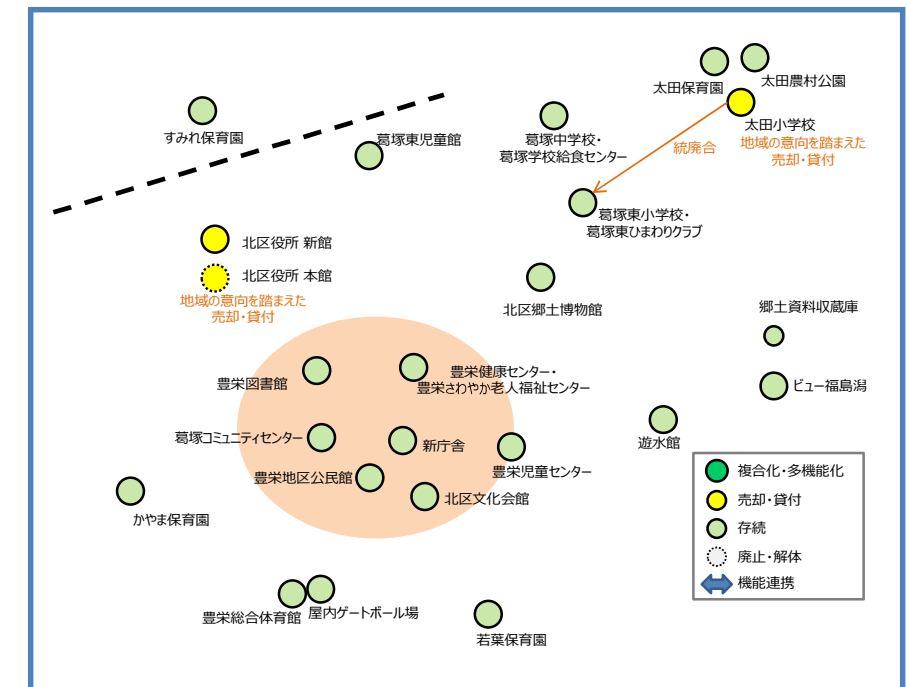
- 新庁舎以外は市による新たな施設整備は行わないで維持のための改修のみ
- 現区役所と太田小学校は売却・貸付
- 遊水館は売却・民営化し、博物館は郷土資料収蔵庫やビュー福島潟などへ機能移転
- 将来的に保育園は民間施設で保育需要を吸収し、廃園（民間保育園に移行）



物差案 ② 現状維持案

(特に今は対策をせず、現状のままとする案)
※ A～C案との比較検討のための仮案です。

- 新庁舎以外は市による新たな施設整備は行わないで維持のための改修のみ
- 現区役所と太田小学校は売却・貸付



案の概要
<p>【特徴（長所）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化したすみれ保育園の環境改善を図る。（避難所機能を強化） ・太田小学校に民間保育園+福祉施設を誘致し、福祉機能の拡充を図る。（事業者との協定により避難所機能を確保） ・公民館機能と博物館の展示機能が新庁舎に複合化され、コミュニティセンター、文化会館、図書館や健康センターとの連携により、一か所に多様なサービス機能を集約でき、相乗効果が期待できる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すみれ保育園を更新するために多額のコストが生じる。（新規敷地購入もしくは隣接公園と用地交換） ・太田小学校の廃止後の活用は地元意向に沿った事業者を探す必要がある。 ・コミセンの設備面など使い勝手の課題はそのままとなる可能性あり。 ・類似の貸館施設が重複する。

案の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・園児数減少時に近隣の民間施設で保育需要を吸収し、廃園（各保育園） ・葛塚コミュニティセンターと豊栄公民館は、北区文化会館と豊栄健康センター・豊栄さわやか老人福祉センターを貸館施設として兼用利用し、廃止（コミ協事務所は周辺施設に別途確保） <p>【特徴（長所）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大幅なコスト削減を実現でき、市民の負担が軽減される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活動や余暇活動の在り方に影響が大きい。

案の概要
<p>【特徴（長所）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に建替えが決定している現区役所、統合が予定されている太田小学校以外の施設は、現状の配置・機能が当面の間は継続される。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決の狙いの達成に寄与できない。 ・コストを削減できない。

みんなで考えよう！ 公共施設のこれから

ささ たん ごろう
笹田五郎

はなの こまち
花野まゆ



©新潟市

公共施設の老朽化とその対応が、全国で課題となっています。新潟市でも、人口増加の著しかった昭和50年代に整備された建物を中心に、今後、一斉に修繕や建て替えが必要な時期が到来します。…どうなるの？ 新潟市の公共施設！？

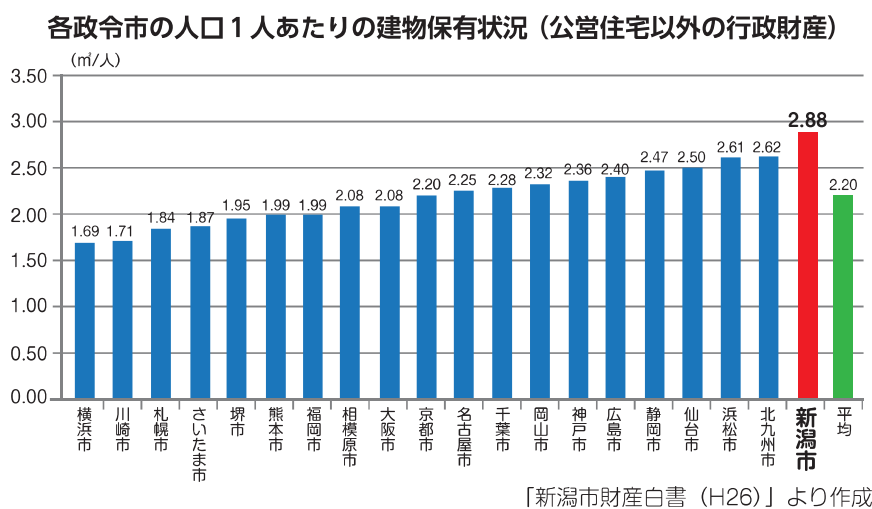
市の公共施設には、公民館、コミュニティセンター、図書館、文化施設、スポーツ施設、子育て支援施設、高齢者支援施設、学校、市役所、区役所、出張所など、さまざまな種類があります。

〈発行者〉新潟市財務部 財産活用課
〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目613番地69
新潟市開発公社会館2階
http://www.city.niigata.lg.jp/ 平成27年7月

新潟市の公共施設をめぐる状況は…

政令市で最大の施設面積を保有しています

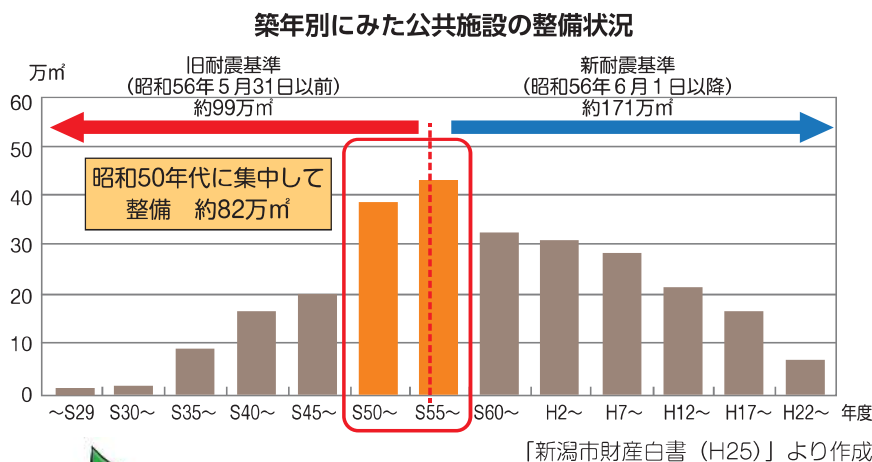
公営住宅を除いた市民1人あたりの市の施設面積で比較すると、新潟市は2.88㎡となり、政令市の中で最も多くなっています。



市が持っている施設の面積は、市民1人あたりでは新潟市が政令市の中で一番多いのね！

今後、一斉に修繕や建て替えの時期が到来することが予測されます

現在使われている公共施設は、人口増加が著しかった昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来することが見込まれます。



同じ時期に建てた建物は一斉に古くなるからね。修理や建て替えの費用もかさんでくるね…

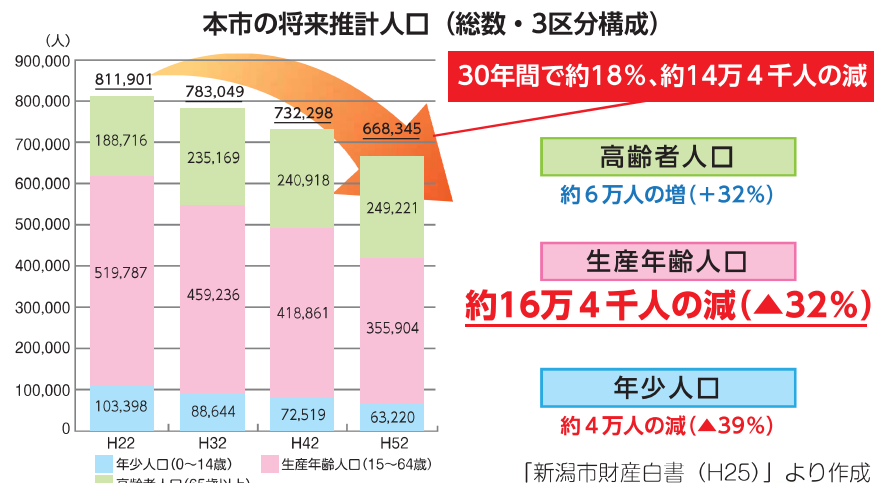
「新潟市財産白書」

新潟市が保有する土地や公共施設、インフラ資産といった財産の利用やコスト、老朽化などの現状をありのままに示した資料です。平成25年度版以降、毎年度発行しています。市ホームページでご覧いただけるほか、市役所本庁・区役所・各図書館に冊子があります。また、購入も可能です。
http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/hakusyo25.html

将来の人口減少と世代構成の変化への対応が求められています

新潟市では、平成22年から平成52年までの30年間に、およそ14万4千人も人口減少が予測されています。とりわけ、勤労世代である生産年齢人口（15歳から64歳）の減少が著しいため、将来の税収増加の見込みは厳しいものとなっています。

また、年少人口（15歳未満）も約4割減少するため、まちのありようの変化に伴い、公共施設に求められる機能も変わっていくことが予想されます。



人口が減るだけじゃなくて、世代構成も大きく変わるから、施設の使われ方も変わってくるね！



すべての施設を維持することは困難な状況です

現在の公共施設を、たとえ長持ち（長寿命化）させたとしても、今後、修繕や建て替えなどの費用が不足することが予想されています。将来の税収増加の見込みが厳しいなかで、今ある施設の全てを今後も同じように維持することは難しい状況です。

公共施設の将来更新費用と近年平均更新費用の比較

シナリオ	今後50年間の必要額	年平均の必要額①	H17~24年平均額②※	年平均不足額①-②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

※平成17年度から平成24年度までの市の公共施設に関する投資的経費実績平均額（合併建設計画分を除く）

〔新潟市財産白書（H25）〕より作成

修理や建て替えのお金が足りなくなるなんて…。これからどうやりくりしたらいいのかな？



裏面につづきます！

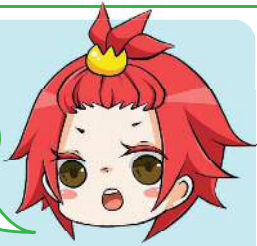




これからどうするの？新潟市の公共施設



市民の皆さんは
どのように
考えていますか？



公共施設に対する市民の考えを知るため、市では平成26年に「公共施設に関する市民アンケート」を実施しました。

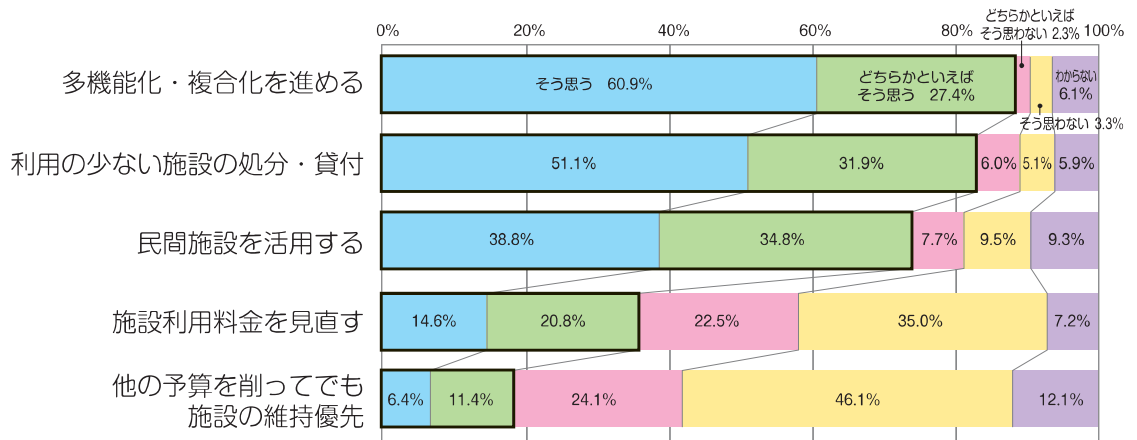
5,276件の回答をまとめた結果、公共施設の合理的な整備・利活用への期待や、市の施設の代わりに民間施設を利用してよいという考えの割合が比較的高いことなどがわかりました。



皆さんやりくり上手！
知恵と工夫で公共施設の
ピンチを乗り越えようと
考えているんだね！

公共施設は今後どうあるべきか？

より合理的な管理・運営を支持する回答が多く見られます。



「新潟市財産白書（H26）」より作成

平成26年に実施した公共施設に関するアンケートの結果は、市ホームページでご覧いただけます。
http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/enq_kekka.html

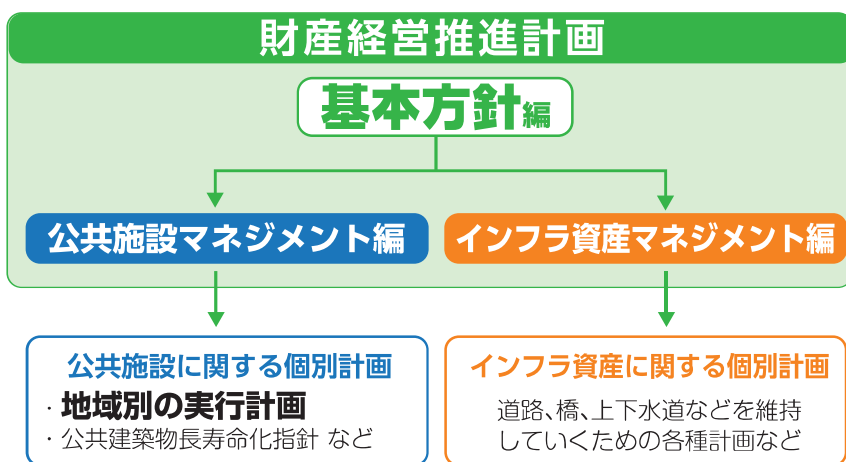
「新潟市財産経営推進計画」

を策定しました

新潟市では、市の公共施設や、道路、橋、上下水道などのインフラ資産について、今後の管理を安全かつ合理的に進めていくために「新潟市財産経営推進計画」を策定しました。

財産経営とは、市有財産を効率的に管理・利活用する取り組みのことを指します。

この計画は、財産経営を進めるにあたっての課題整理や、基本的な考え方（→右欄）、計画の推進体制、市民との意識共有といった本市の財産経営の考え方を示した「基本方針編」と、公共施設についての取り組みの進め方を示した「公共施設マネジメント編」、インフラ資産について同様に示した「インフラ資産マネジメント編」からなるものです。



基本的な考え方

公共施設の基本方針

総量削減

人口減少や厳しい財政状況などを踏まえ、施設にかかる費用の削減や、需要に見合った施設規模での更新、集約化・統廃合による施設の見直しなどを行います。

サービス機能の維持

単一目的の施設から多機能化・複合化施設への転換を図り、施設規模は縮小しても、スペースの有効活用などによりサービス機能を可能な限り維持します。

インフラ資産の基本方針

メンテナンスサイクルに基づく計画的・効率的な維持管理・更新

定期的な点検・診断と対策、記録のしくみを構築します。また、浄水場などは更新時期に合わせ、需要減に対応した縮小を図ります。

既存施設の長寿命化

安全性・経済性を確保しつつ、施設の長寿命化を図ることで、将来にわたって良好な状態で維持継承します。

4つの柱

施設の最適化

既存施設の転用や多機能化・複合化、民間施設や民間サービスによる代替などにより、施設の最適化を進めます。

施設の長寿命化

定期的な点検・診断・保全などにより、施設の長寿命化を図ります。

歳出の削減

現状や将来需要に見合うように、施設規模の見直しや管理・運営の効率化などによりコスト削減に努めます。

歳入の確保

施設跡地など不要となった財産は、売却・貸付するなど歳入の確保に努めます。

公共施設の将来のあり方を地域と協働で検討し、「地域別の実行計画」を策定します

「地域別の実行計画」とは

計画では、公共施設の将来のあり方を、中学校区を基本単位とした地域ごとに、地域の皆さんと協働して策定することとしています。

策定作業は、市のさまざまな公共施設の種別ごとの検討課題や、地域ごとの人口、公共施設の状況などの現状をふまえた上で、地域の皆さんと市とで意見を交わしながら進めます。

実行計画づくりは、学校の統合や公共施設の建て替えの検討などを行う地域から順次進めるため、すべての地域で一斉にはじまるものではありませんが、策定作業の経過は市民フォーラムなどで広く周知し、情報共有を図ります。

詳しくは市財産活用課へお尋ねください。
(電話:025-226-2387 E-mail:zaisan@city.niigata.lg.jp)

地域でワークショップを開催します

地域の公共施設見直しにあたっては、地域の皆さんの考えや知恵が必要です。

皆さんと市とが一緒に検討を進めるため、順次、地域でワークショップなどを開催していきます。



市民フォーラムで取り組みを共有します

将来の公共施設のあり方について、講演やパネルディスカッションで知識を深め、地域ワークショップの成果などを広く共有するために、市民フォーラムの開催を予定しています。

時期・会場など詳細については、決まり次第、市報にいがたや市ホームページなどでお知らせします。

みんなで考えよう！公共施設のこれから

